

米国コア・バランス・ファンド (為替ヘッジあり 毎月分配型)

(愛称) USヒーロー

追加型投信／海外／資産複合

第6期末 (2016年2月22日)	
基準価額	9,656円
純資産総額	77百万円
第1期～第6期	
騰落率	△2.8%
分配金合計	60円

*騰落率は収益分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

- ◆運用報告書については、2014年12月以降に決算を迎えるファンドから「運用報告書(全体版)」とその中の重要な事項を抜粋した「交付運用報告書」の二種類を作成いたします。
 - ◆運用報告書(全体版)は、受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。
 - ◆当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書(全体版)については、以下の手順で閲覧およびダウンロードすることができます。
- <閲覧方法>
下記ホームページアドレスにアクセス⇒「ファンド情報」を選択⇒「ファンド検索」を選択⇒「ファンド名で検索」にファンド名を入力⇒該当のファンドを選択⇒「運用実績・レポート」を選択⇒「運用報告書(全体版)」を選択

ホームページアドレス <http://www.daiwasbi.co.jp/>
お問い合わせ先

受付窓口：(電話番号) 0120-286104

受付時間：午前9時から午後5時まで(土、日、祝日除く。)

※お客様のお取引内容につきましては、ご購入された販売会社にお問い合わせください。

受益者の皆様へ

毎々、格別のお引き立てにあずかり厚くお礼申し上げます。

さて「米国コア・バランス・ファンド(為替ヘッジあり 毎月分配型)(愛称：USヒーロー)」は、このたび、第1期から第6期の決算を行いました。

当ファンドは、主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等に実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

ここに、当作成対象期間の運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

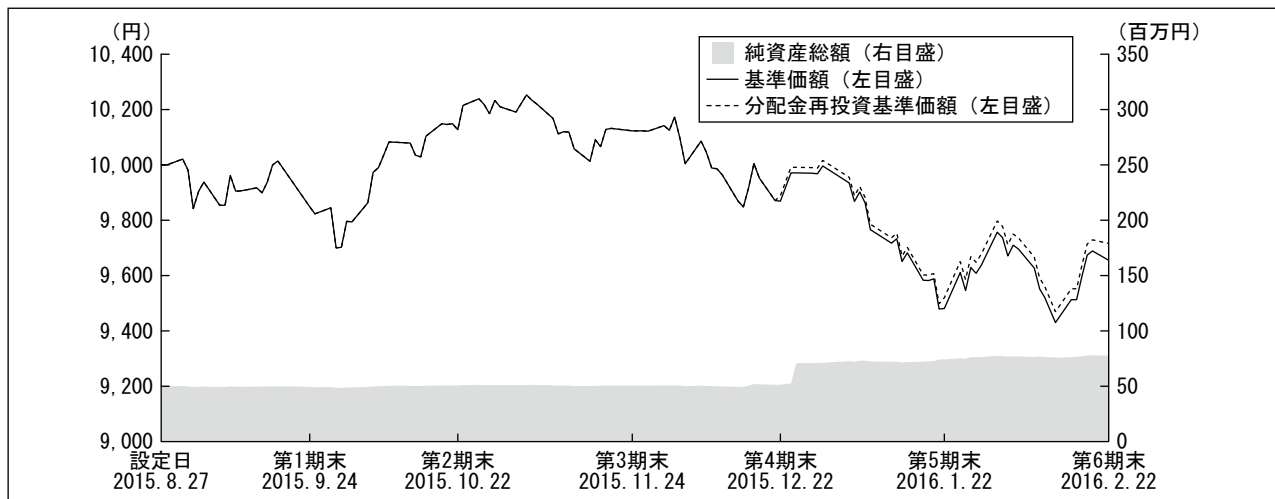


大和住銀投信投資顧問

Daiwa SB Investments

運用経過

【基準価額等の推移】



* 設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

* 当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

* 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

設定日 : 10,000円

第6期末 : 9,656円（作成対象期間における期中分配金合計額 60円）

騰落率 : $\Delta 2.8\%$ （分配金再投資ベース）

【基準価額の主な変動要因】

当ファンドは、Total Return Fund JPY ClassおよびEquity Income Fund Class Aへの投資を通じて、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等を実質的に分散投資を行いました。

（上昇要因）

債券戦略においては、米国の住宅市場が堅調に推移したことを背景に、政府系の不動産担保証券（MBS）への投資がプラスに寄与しました。

株式戦略においては、セクター別で天然ガス・電力関連や風力・太陽光発電会社などの公益セクターの銘柄への投資がプラスに寄与しました。また、リートへの転換社債への投資もプラスに寄与しました。

（下落要因）

債券戦略においては、世界経済の成長減速への懸念や商品価格の下落を受けてスプレッドが拡大した投資適格社債への投資がマイナスに作用しました。また、エネルギーセクターの不振によりスプレッドが拡大したハイイールド債券への投資もマイナスに作用しました。

株式戦略においては、セクター別で公益株を除くその他の高配当株への投資がマイナスに作用しました。個別銘柄では、液化天然ガスのインフラ関連銘柄や欧州の大手金融機関、リートへの投資などがマイナスに作用しました。

【1万口当りの費用明細】

項目	第1期～第6期		項目の概要
	2015年8月27日～2016年2月22日		
	金額	比率	
信託報酬	89円	0.890%	信託報酬＝作成期中の平均基準価額×信託報酬率 作成期中の平均基準価額は9,952円です。
（投信会社）	(53)	(0.531)	ファンドの運用等の対価
（販売会社）	(34)	(0.345)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
（受託会社）	(1)	(0.013)	運用財産の管理、委託会社からの指図の実行の対価
その他費用	0	0.005	その他費用＝作成期中のその他費用÷作成期中の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.005)	監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	89	0.895	

* 「比率」欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

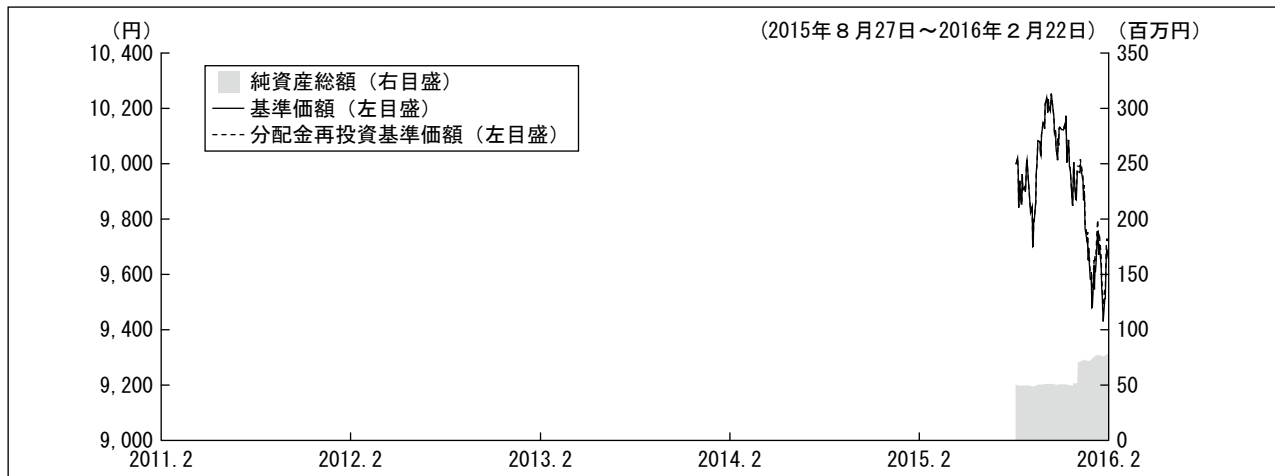
* 作成期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む。）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

なお、その他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託受益証券が支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

* 各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。

* 各項目ごとに円未満は四捨五入しています。

【最近5年間の基準価額等の推移】



*当ファンドの設定日（2015年8月27日）より表示しております。

*設定日の基準価額は設定価額を、純資産総額は当初設定元本を表示しております。

*当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

*分配金再投資基準価額は、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

*分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。

	2015年8月27日 設定日	2016年2月22日 決算日
基準価額 (円)	10,000	9,656
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	60
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	△ 2.8
純資産総額 (百万円)	50	77

【投資環境】

当作成期の米国10年国債利回りは低下しました。作成期初には、中国政府が人民元を実質的に切り下げたことで世界的に株式および商品市場が下落し、リスク回避の姿勢が強まったため米国10年国債利回りは低下しました。2015年9月に入り、中国株式市場が反発したことなどから米国債利回りは一時上昇する局面が見られたものの、9月下旬以降は米国や世界の経済見通しの不透明感からリスク回避の姿勢が再び強まり、利回りは低下しました。10月から11月初旬にかけては、米国での年内利上げ観測が高まり米国10年国債利回りは上昇しました。しかし、その後は、原油安によるエネルギーセクターへの懸念の高まりから株式やハイイールド債券が下落し、安全資産への逃避としての買いから米国10年国債利回りは低下しました。さらに、2016年に入り、リスク回避の姿勢が再び強まり、日本銀行がマイナス金利を導入するなど主要国の中央銀行が緩和姿勢を強めたことから米国10年国債利回りは1.7%程度の水準まで低下して作成期を終えました。

当作成期の米国株式市場は下落しました。作成期初は、人民元の実質的な切り下げをきっかけに、中国政府の経済・金融政策の方向性に対する懸念や中国からの資金流出の懸念などが強まり相場は急落しました。その後、9月下旬には米国での早期利上げ観測が後退し、米国株式市場は上昇し、10月に欧州中央銀行（ECB）が追加緩和を示唆したこともプラス材料となりました。11月には、米国での年内利上げ観測が強まる中、経済指標に一喜一憂する相場展開となり、12月に発表されたECBの追加緩和の規模が期待はずれだったことや原油価格の下落が続いたことで市場でのリスク回避の姿勢が強まりました。12月中旬には米国で利上げが開始され、利上げ直後は大きな混乱は見られなかったものの、2016年に入ると投資家のリスク回避姿勢が強まり、中国株式市場や人民元相場の下落もあり米国株式市場は一段と下落しました。

【ポートフォリオ】

■米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）

主要投資対象であるTotal Return Fund JPY Class、Equity Income Fund Class Aを作成期を通じて組み入れ、作成期末の投資信託証券組入比率は97.7%としました。

当作成期のファンド配分については、作成期前半に米国株式市場の大幅な回復を受けてエクイティ・インカム・ファンド対比でトータルリターン・ファンドの相対的な魅力度が高まったとの見方から、作成期中にエクイティ・インカム・ファンドへの投資比率を引き下げ、トータルリターン・ファンドへの投資比率を引き上げました。その後は、投資比率を維持しました。

作成期末時点のTotal Return Fund JPY Class、Equity Income Fund Class Aへの配分は、それぞれ46.1%、51.5%としました。

■Total Return Fund JPY Class

債券戦略においては、作成期を通じてスプレッドが魅力的な水準にあると見て、米国債以外のセクターを中心としたポートフォリオを維持しました。セクター別では、相対的な割安感がやや低下しているとの見方からバンクローンとエマージング債券のウェイトを引き下げました。一方、投資適格社債については、リスクに対する超過収益の面で魅力的と見てウェイトを引き上げました。また、インフレ連動債についてもウェイトを引き上げました。

■Equity Income Fund Class A

引き続き、利回り水準に着目し、高配当株式、リート、転換社債に分散投資を行い、米国を中心とした経済成長の恩恵を受ける銘柄への投資を行いました。セクター別の配分については、公益株や転換社債のウェイトを引き上げた一方、公益を除くその他の高配当株やリートのウェイトを引き下げました。

【ベンチマークとの差異】

当ファンドの運用方針に対し適切に比較できる指数がないため、ベンチマークおよび参考指数はありません。

【分配金】

収益分配金は、分配可能額、基準価額水準等を勘案し、第1期～第3期は見送り、第4期～第6期の各期において20円とさせて頂きました。（1万口当り税込み）

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用を行います。

■分配原資の内訳

（1万口当り・税引前）

項目	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
	2015年8月27日 ～2015年9月24日	2015年9月25日 ～2015年10月22日	2015年10月23日 ～2015年11月24日	2015年11月25日 ～2015年12月22日	2015年12月23日 ～2016年1月22日	2016年1月23日 ～2016年2月22日
当期分配金 (円)	0	0	0	20	20	20
(対基準価額比率) (%)	0.00	0.00	0.00	0.20	0.21	0.21
当期の収益 (円)	—	—	—	20	20	20
当期の収益以外 (円)	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額 (円)	22	127	147	150	152	166

※円未満を切り捨てしているため、「当期分配金」は「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計額と一致しない場合があります。

※当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

今後の運用方針

■米国コア・バランス・ファンド（為替ヘッジあり 毎月分配型）

引き続き、景気動向や投資環境の変化に応じて、トータルリターン・ファンドとエクイティ・インカム・ファンドの資産配分を機動的に見直します。米国株式の米国債券に対する相対的な魅力度が高いとの見方に変更はありません。株式については、米国企業のうち財務体質が健全で厳しい経済環境下でも事業を拡大することが可能な企業を中心に銘柄選択を行う方針です。債券については、米国での利上げが開始されましたが、利上げ後の米連邦準備理事会（FRB）の金融政策は非常に慎重な姿勢をとられることから保守的なデュレーション*調整を継続すると同時に米国債以外のセクターのオーバーウェイトを維持する方針です。

*デュレーションとは、「投資元本の平均的な回収期間」を表す指標で、単位は「年」で表示されます。また、「金利の変動に対する債券価格の変動性」の指標としても利用され、一般的にこの値が長い（大きい）ほど、金利の変動に対する債券価格の変動が大きくなります。

■Total Return Fund JPY Class

相対的な投資妙味が高いことから、引き続き非米国債セクターの組み入れに対して強気の見通しで臨む方針です。投資適格社債においては、スプレッドが拡大しているものの、米国で緩やかな景気拡大が見込まれることや企業ファンダメンタルズは引き続き堅調であることから積極的な投資を継続する方針です。また、ハイイールド債券についても企業の財務状況が良好であることなどから、今後のデフォルト（債務不履行）率は市場予想よりも低位で推移すると判断し、強気の見通しを継続しています。さらに、資産担保証券（ABS）についてもファンダメンタルズが良好で、信用力の改善が追い風になると見えています。特に、非政府系MBSのスプレッドは今後も縮小傾向が続くと想定しています。

■Equity Income Fund Class A

2015年12月のFRBによる利上げ開始後、市場では今後の利上げペースに関心が移っています。今後の米国経済は緩やかな回復が継続すると予想しており、利上げも緩やかなペースで実施されると考えています。米国経済については、住宅市況や雇用情勢、個人消費などを中心に堅調に推移すると見られます。

高配当株式およびリート運用については、引き続き、財務体質が健全で厳しい経済環境下でも事業を拡大することが可能な企業を中心に銘柄選択を行う方針です。なお、米国株式市場の平均よりも低いボラティリティ（価格変動性）で、株式市場の平均並みのリターンの獲得を目指していきます。

お知らせ

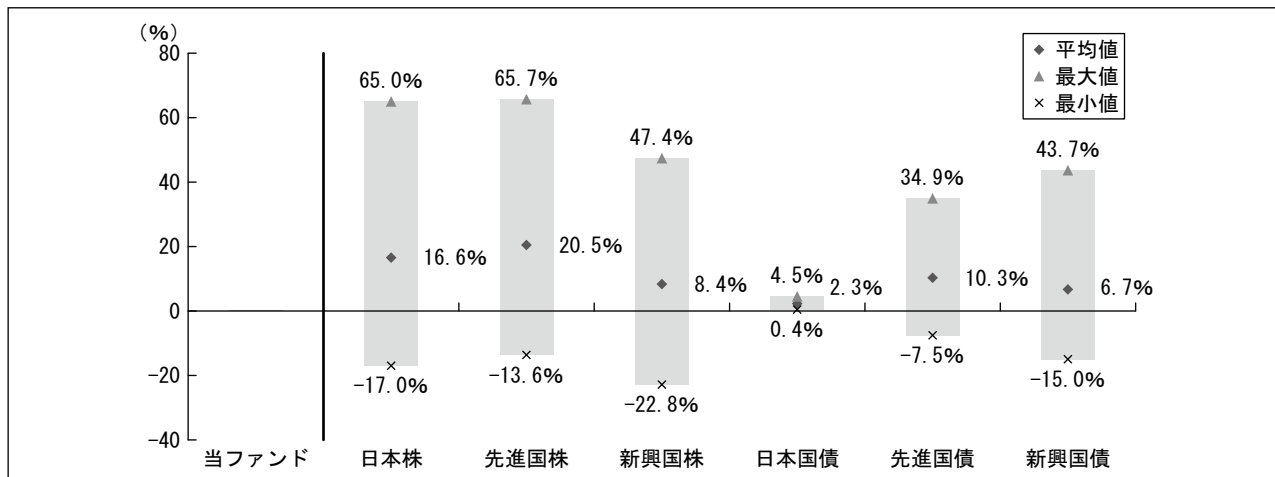
該当事項はございません。

当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年8月27日～2023年8月22日（約8年）	
運用方針	主として円建て外国投資信託証券への投資を通じて、主に米ドル建ての債券、高配当株式、REIT等を実質的に分散投資し、安定したインカムゲインの確保と中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。また、原則として対円で為替ヘッジを行い、為替変動リスクの低減を目指します。なお、親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンド受益証券へも投資を行う場合があります。	
主要投資対象	当ファンド	<ul style="list-style-type: none"> ・Total Return Fund JPY Class受益証券 ・Equity Income Fund Class A受益証券 ・マネー・マネジメント・マザーファンド受益証券
	Total Return Fund JPY Class	米ドル建ての多種多様な債券等
	Equity Income Fund Class A	主に米国地域の株式、REIT、転換社債等
	マネー・マネジメント・マザーファンド	本邦通貨建て公社債および短期金融商品等
当ファンドの運用方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ファンド・オブ・ファンズ方式で運用します。 ・市場動向に応じて、「債券」と「高配当株式・REIT等」の資産配分を機動的に変更します。 	
分配方針	<p>毎月22日（休業日の場合は、翌営業日）の決算日に、収益分配金額は経費控除後の利子・配当収益および売買益（評価損益も含みます。）等の中から、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には分配を行わないことがあります。</p> <p>*分配金自動再投資型の場合、分配金は税金を差し引いた後自動的に無手数料で再投資されます。</p>	

【当ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較】

（2011年2月～2016年1月）



●上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示したものです。

*当ファンドは設定から1年が経過していないため、年間騰落率を表示できません。

*全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

*騰落率は直近前月末から60ヵ月遡った算出結果であり、当ファンドの決算日に対応した数値とは異なります。

<各資産クラスの指数について>

資産クラス	指数名	権利者
日本株	TOPIX（配当込み）	株式会社東京証券取引所
先進国株	MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
新興国株	MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）	MSCI Inc.
日本国債	NOMURA-BPI国債	野村証券株式会社
先進国債	シティ世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	Citigroup Index LLC
新興国債	JPモルガンGBI-EMグローバル・ダイバーシファイド（円ベース）	J.P.Morgan Securities LLC

（注）上記指数に関する著作権等の知的財産権およびその他一切の権利は、各権利者に帰属します。各権利者は、当ファンドの運用に関して一切の責任を負いません。

当該投資信託のデータ

《当該投資信託の組入資産の内容》

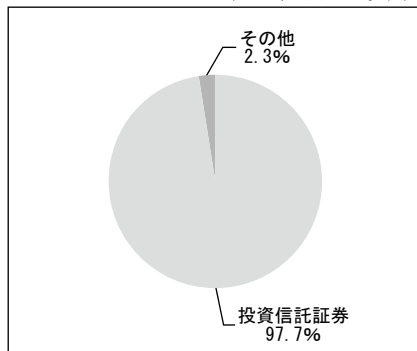
【組入ファンド】

	第6期末（2016年2月22日）
	組入比率
Equity Income Fund Class A	51.5%
Total Return Fund JPY Class	46.1%

*組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

【資産別配分】

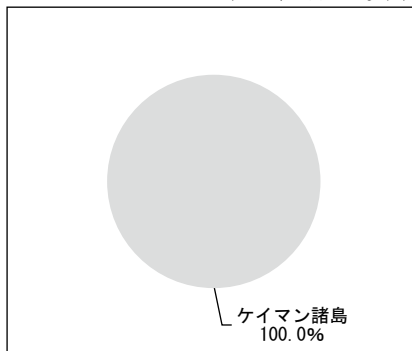
(2016年2月22日現在)



*純資産総額に対する評価額の割合

【国別配分】

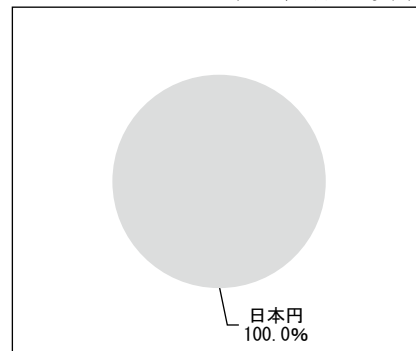
(2016年2月22日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【通貨別配分】

(2016年2月22日現在)



*ポートフォリオ部分に対する評価額の割合

【純資産等】

項目	第1期末	第2期末	第3期末	第4期末	第5期末	第6期末
	2015年9月24日	2015年10月22日	2015年11月24日	2015年12月22日	2016年1月22日	2016年2月22日
純資産総額	49,242,746円	50,636,885円	50,665,896円	51,337,172円	74,198,116円	77,654,260円
受益権総口数	50,000,000口	50,000,000口	50,048,325口	52,019,222口	78,258,974口	80,417,457口
1万口当り基準価額	9,849円	10,127円	10,123円	9,869円	9,481円	9,656円

*当作成期間中における追加設定元本額は30,465,984円、同解約元本額は48,527円です。

《組入ファンドの概要》

■Total Return Fund JPY Class

当ファンド設定日以降に始まる計算期間中に、Total Return Fund JPY Classは決算を行っていないため、本運用報告書作成時点において記載すべき情報はございません。

■Equity Income Fund Class A

作成時点において、入手し得る直近の決算情報が存在しないため、掲載しておりません。

■マネー・マネジメント・マザーファンド

当ファンドの親投資信託であるマネー・マネジメント・マザーファンドを当作成期組み入れなかったため、組入ファンドの概要は掲載しておりません。



世界に通用する質の高い
資産運用会社を目指します